



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <https://www.bond.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 松端 博文

問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員

（氏名） 岡本 伸一 （TEL） 06-6228-2877

半期報告書提出予定日 2026年11月11日

配当支払開始予定日 2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益		EBITDA	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	73,768	12.6	7,358	59.2	7,750	59.3	5,175	56.9	8,835	44.3
2026年3月期中間期	65,533	△0.2	4,622	△4.7	4,865	△5.8	3,299	△1.4	6,122	4.4

（注）1. 包括利益 2027年3月期中間期 6,519百万円（79.3％） 2026年3月期中間期 3,635百万円（8.6％）

2. 当中間連結会計期間より経営上重要な指標としてEBITDAをサマリー情報に記載しております。

3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

4. 前中間連結会計期間のEBITDAの対前年中間期増減率は、不動産賃貸に係る損益の計上方法の変更を反映した前々期の数値を用いて算定しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	83.36	—
2026年3月期中間期	50.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	146,737	93,034	63.1
2026年3月期	139,610	88,860	63.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 92,640百万円 2026年3月期 88,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2027年3月期	—	19.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	150,000	9.8	14,000	33.8	14,700	32.5	9,500	18.3	153.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年10月28日）公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想との差異および通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、期末配当予想につきましては、現時点では1株当たり19円を据え置くことといたしますが、今後の業績の進捗等を踏まえて判断してまいります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー

、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	70,414,880株	2026年3月期	70,414,880株
2027年3月期中間期	8,772,136株	2026年3月期	7,994,836株
2027年3月期中間期	62,086,701株	2026年3月期中間期	65,177,272株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）に証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、設備投資の増加やA I・半導体関連需要の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや資源価格の変動、為替相場の変動などによる世界経済の不確実性により、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2025年3月期に策定しました「中期経営計画2027(2025年3月期～2027年3月期)」に基づき、新製品の市場導入等による新規開拓の強化や成長分野への注力、また生産・物流・DX関連に過去最大規模となる設備投資を行っていくことにより、さらなる事業拡大と経営の効率化を図っております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高737億68百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益73億58百万円(前年同期比59.2%増)、経常利益77億50百万円(前年同期比59.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益51億75百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用分野、住関連分野、産業資材分野、建築分野および土木分野において、中東情勢の緊迫化による供給不安を背景とした駆け込み需要が4月に発生しました。その後は原料価格高騰による価格改定と、原料供給不足による当社製品の欠品防止を目的とした出荷調整を行ったことで、大半の製品を安定して供給することができたことから、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は402億67百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は53億91百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

② 化成品

化学工業分野、自動車分野および電子電機分野において、中東情勢の影響による仕入価格高騰を反映した価格改定により売上が増加しました。また、自動車分野ではハイブリッド車向け商材が、電子電機分野では放熱材や半導体関連、コンデンサ向け商材が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は215億62百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は10億10百万円(前年同期比57.4%増)となりました。

③ 工事業業

工事業業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事に一部工事進捗遅れがあるものの、おおむね順調に推移したことから、売上が増加しました。

以上の結果、売上高は119億38百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益は9億25百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億26百万円増加し、1,467億37百万円となりました。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が15億20百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億13百万円、商品及び製品が9億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億22百万円増の883億25百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が19億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増の584億11百万円となりました。

② 負債

流動負債は、電子記録債務が7億66百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が31億89百万円、未払法人税等が4億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億7百万円増の451億38百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増の85億65百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、マイナス項目である自己株式が11億66百万円増加したものの、利益剰余金が39億89百万円、その他有価証券評価差額金が14億19百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億73百万円増の930億34百万円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は15億51百万円となりました(前年同期は14億25百万円の減少)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が51億89百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が12億52百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が24億74百万円となったことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資金の残高は、209億67百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、51億89百万円(前年同期比14億19百万円減)となりました。これは、法人税等の支払額が21億16百万円、売上債権及び契約資産の増加額が18億52百万円、棚卸資産の増加額が15億9百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が78億2百万円、仕入債務の増加額が23億92百万円、減価償却費が13億98百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億52百万円(前年同期比17億20百万円減)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が7億29百万円あったものの、定期預金の預入による支出が7億92百万円、無形固定資産の取得による支出が7億50百万円、有形固定資産の取得による支出が6億72百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、24億74百万円(前年同期比25億3百万円減)となりました。これは、自己株式の取得による支出が12億47百万円、配当金の支払額が11億87百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月24日に公表いたしました業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(中間期)業績予想との差異および通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,294	22,814
受取手形、売掛金及び契約資産	34,647	35,860
電子記録債権	15,137	15,828
商品及び製品	9,110	10,082
仕掛品	288	360
原材料及び貯蔵品	1,640	2,115
その他	1,220	1,302
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	83,303	88,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,301	16,818
その他（純額）	15,212	15,110
有形固定資産合計	32,514	31,929
無形固定資産	4,741	5,298
投資その他の資産		
投資有価証券	10,849	12,770
その他	8,216	8,428
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	19,051	21,183
固定資産合計	56,307	58,411
資産合計	139,610	146,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,754	35,944
電子記録債務	2,420	1,654
短期借入金	25	25
1年内返済予定の長期借入金	35	19
未払法人税等	2,196	2,648
賞与引当金	1,444	1,396
役員賞与引当金	136	46
その他	3,716	3,404
流動負債合計	42,730	45,138
固定負債		
長期借入金	3	—
退職給付に係る負債	863	884
その他	7,153	7,680
固定負債合計	8,019	8,565
負債合計	50,750	53,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	6,079	6,095
利益剰余金	78,406	82,396
自己株式	△9,663	△10,830
株主資本合計	79,425	82,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,142	5,561
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	960	1,105
退職給付に係る調整累計額	3,927	3,708
その他の包括利益累計額合計	9,030	10,375
非支配株主持分	404	393
純資産合計	88,860	93,034
負債純資産合計	139,610	146,737

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	65,533	73,768
売上原価	52,346	57,726
売上総利益	13,187	16,041
販売費及び一般管理費	8,565	8,683
営業利益	4,622	7,358
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	158	184
不動産賃貸収入	100	88
持分法による投資利益	19	22
その他	84	141
営業外収益合計	392	480
営業外費用		
支払利息	10	13
不動産賃貸原価	41	40
減価償却費	23	18
その他	74	15
営業外費用合計	149	88
経常利益	4,865	7,750
特別利益		
投資有価証券売却益	0	54
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	59
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3
固定資産処分損	1	2
会員権売却損	—	1
特別損失合計	1	7
税金等調整前中間純利益	4,869	7,802
法人税、住民税及び事業税	1,450	2,566
法人税等調整額	122	49
法人税等合計	1,572	2,616
中間純利益	3,296	5,185
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△2	10
親会社株主に帰属する中間純利益	3,299	5,175

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,296	5,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	1,419
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△285	150
退職給付に係る調整額	△122	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△17
その他の包括利益合計	338	1,333
中間包括利益	3,635	6,519
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,668	6,521
非支配株主に係る中間包括利益	△33	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,869	7,802
減価償却費	1,437	1,398
のれん償却額	63	78
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△51
有形固定資産処分損益(△は益)	0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	△90
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△80	△161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	△197
受取利息及び受取配当金	△188	△228
支払利息	10	13
持分法による投資損益(△は益)	△19	△22
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,674	△1,852
棚卸資産の増減額(△は増加)	△545	△1,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△871	2,392
その他の流動負債の増減額(△は減少)	586	△405
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△56	△49
その他	679	25
小計	8,148	7,091
利息及び配当金の受取額	188	227
利息の支払額	△10	△13
法人税等の支払額	△1,717	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,609	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△717	△792
定期預金の払戻による収入	694	729
有形固定資産の取得による支出	△1,896	△672
有形固定資産の売却による収入	7	12
無形固定資産の取得による支出	△1,040	△750
投資有価証券の取得による支出	△47	△37
投資有価証券の売却による収入	1	231
保険積立金の解約による収入	25	26
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3	△1
長期借入金の返済による支出	△19	△19
リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△3,546	△1,247
配当金の支払額	△1,403	△1,187
非支配株主への配当金の支払額	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,978	△2,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,425	1,551
現金及び現金同等物の期首残高	20,008	19,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,582	20,967

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式841,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,245百万円増加しました。

この影響等により、当中間連結会計期間末において、自己株式が10,830百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ボンド	化成品	工事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	36,673	19,115	9,744	65,533	—	65,533
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	159	144	278	582	△582	—
計	36,833	19,259	10,022	66,115	△582	65,533
セグメント利益	3,187	642	773	4,603	18	4,622

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ボンド	化成品	工事業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	40,267	21,562	11,938	73,768	—	73,768
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	165	0	273	△273	—
計	40,374	21,728	11,938	74,041	△273	73,768
セグメント利益	5,391	1,010	925	7,327	30	7,358

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。